

認知症初期集中支援チーム(ほほえみオレンジチーム)の対象者の支援困難ケースについて

目的 認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)の対象者の支援困難を振り返り、その背景や要因を把握することで、認知症施策の課題を考える資料とする。

方法 認知症初期集中支援チームの支援終了時に、介護サービスにつながらず、主な引継ぎ先が地域包括支援センター(ブランチ)となったケースの状況を振り返る。

○ オレンジチームの対象者で主な引継ぎ先が包括(ブランチ)だったケース

	チーム対応 ケース数	終了時包括 へ引き継ぎ ケース数
H26年度	60	27
H27年度	119	15
H28年度	60	27
H29年度	95	25
H30年度	83	31
	417	125

(29.97%)

○終了時に包括への引継ぎになった理由

- ・終了時に介護サービスが必要のなかった
- ・支援介入困難・介護サービス拒否

※参考

H30 年度大阪市全体で支援終了後の主な引継ぎ先が包括・ブランチが36%、その理由は、支援介入困難19%、介護サービス拒否22%であった。

○主な引継ぎ先が、包括やケアマネジャー以外のケースの状況

- ・入院、入所 ・転居
- ・診断の結果、認知症ではなく精神疾患であった。

<結 果>

・平成26年度～平成30年度認知症初期集中支援チームの対象者417件のうち、オレンジチームの支援終了時の主な引継ぎ先が包括(ブランチ)となっていたのは125件、全体の約3割であった。その中には、介入拒否・介護サービス利用拒否のケースと介護サービス利用の必要のないケースがあった。介護サービス利用の必要性の有無を明確にすることが難しいため、支援困難ケースの数を正確に抽出することは困難であったが、全体的には、多くの対象者がインフォーマル活動を含め何等かの支援につながっていた。

・オレンジチームの支援終了後、支援拒否、介入拒否のケースで、包括(ブランチ)の関わりで必要な支援につながったケースもある一方、介護サービスにつながり支援終了していたが、その後、介護サービス利用への拒否があり包括(ブランチ)で見守りを継続しているケースもあった。

・介護サービスにつながらないまま終了となったケースでは、本人が「自分はまだ、大丈夫である」と言っているケースが多く、家族がいる場合は本人の拒否に加えて「家族でみていく」という理由が多かった。介護サービスにつながらない場合、「症状が軽度である」「家族の支援がある」ということから、今のところ介護サービスの必要がないというケースと、介護が必要と思われるケースでも本人の性格、本人・家族の認知症の無理解、被害妄想や抑うつ状態などの心理・行動症状、経済的な問題が介護サービス利用の拒否につながっていたと推測されるケースがあった。